

はじめに

財団法人地球環境戦略研究機関
理事長 森島 昭夫

1998年に持続可能な開発の実現のための革新的な政策の研究・提案を目的として設立された地球環境戦略研究機関(IGES)は、第1期の6つのテーマのプロジェクトに引き続き、2001年4月から3年計画で第2期戦略研究を実施している。第2期戦略研究は、7つのプロジェクト、2つのサブプロジェクトおよび2つのプログラムよりなるIGES第2期戦略研究計画に基づいて着実に進められ、すでに2年を経過した。2001年6月には兵庫県の支援を得て、神戸に関西研究センターが発足し、2002年6月には、神奈川県への支援により新研究施設が完成し、体制面でも本格的に稼働を開始した。

第1期は、戦略研究についての共通理解を模索する段階から研究を開始したが、第2期戦略研究計画は、第1期に蓄積された成果を継承し更に発展させ、プロジェクト間の連携により実践に則した政策提言を行うことを主眼として作成されており、その目的は概ね達成されつつあるといえよう。

特に、気候政策プロジェクトおよび分野横断的なプロジェクトである「長期展望・政策統合プロジェクト」を中心に、第1期に培った内外のネットワークを生かして、「環境と開発に関する世界首脳会議(WSSD)」、「第3回世界水フォーラム(WWF3)」、「国連気候変動枠組条約第7回締結国会議(COP7)」および「同第8回締結国会議(COP8)」等の、地球環境問題に関する重要な国際会議に際し、政策決定者への貢献ができたことは、第2期中盤の大きな成果といえることができる。

研究成果の実践への適用という面では、「アジア太平洋環境開発フォーラム」(APFED)の事務局を担当し、また「アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト」を通じアジア太平洋環境会議(エコアジア)への政策提言などの活動を着実に進め、IGESへの期待はますます高まってきている。第2期終了時には、IGES全体の活動の成果をまとめ、IGES独自の立場から「アジア太平洋地域の持続可能な開発のための環境白書」(仮称)の作成を目指している。

また、「人材開発プログラム」によるインターネット学習ツールである「eラーニングシステム」を介し、研究成果を分かりやすい形で外部に発信することも実現しつつある。

しかし、淡水資源管理プロジェクトにおいては、2年間の検討の結果、最終年に向けてようやく立ち上げの準備が整いつつあり、またコミュニケーションプログラムについては、新研究施設への移転等により総合的な情報発信機能の充実の面では大幅に作業が遅れている。

さらに、各プロジェクトの活動についてみれば、過去2年間に世界の環境を巡る情勢が変化し、またWSSDにおいて採択されたヨハネスブルグ宣言や「行動計画」、WWF3の閣僚宣言のフォローや気候変動枠組条約京都議定書の発効に備えた対応が必要になるなど、研究を取り巻く状況や、ニーズが変化してきている。このため、従来の環境に特化したアプローチから、貧困の撲滅や天然資源の適正な管理等を視野に、環境と経済、社会を統合的に扱い、持続可能な開発を達成していくことが求められている。

本報告書においては、このような状況にある第2期戦略研究全体を中間地点で振り返り、当初の目的・目標の達成度を現状に照らして検証し、ニーズにあったよりよい成果を挙げるための「戦略」の見直しを試みるものである。この見直しに基づいて、第2期最終年である2003年度のプロジェクト事業計画を定

め、それと同時に、第 2 期戦略研究の成果に立って、2004 年 4 月から開始する第 3 期戦略研究計画を策定する作業を開始する。

なお、2003 年度においては、一部の研究プロジェクトについて外部専門家による詳細な中間評価（ピアレビュー）を試行する予定であり、その経験に基づいて、第 2 期終了後に、IGES 研究諮問委員会による最終評価を行うこととしたい。

2003 年 5 月にはバンコクに IGES プロジェクト事務所を開設する予定であり、これを機に、アジア太平洋地域での研究活動をより充実させていく所存である。21 世紀の地球環境保全、なにかんずくアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現を目指す IGES に対し関係者の皆様の更なるご支援をお願いする。

2003 年 3 月